

1. 件 名：日本原燃株式会社 再処理事業部、濃縮事業部及び埋設事業部の平常時の周辺住民への情報提供について

2. 日 時：令和3年11月12日 16：30～17:00

3. 場 所：原子力規制庁3階 室内会議卓

4. 出席者

原子力規制庁 緊急事案対策室

和田専門職、宮地防災専門官

蔦澤防災専門職（テレビ会議システムによる出席）

日本原燃株式会社

安全・品質本部 安全推進部 防災グループリーダー 他4名

5. 要 旨

日本原燃株式会社から、同社再処理事業部、濃縮事業部及び埋設事業部の原子力事業者防災業務計画に基づく平常時の周辺住民への情報提供について、以下の項目に基づき行った過去1年の実績について説明があった（資料1）。

- ・放射性物質及び放射線の特性
- ・事業所の概要
- ・原子力災害とその特殊性
- ・原子力災害発生時における防災対策の内容

原子力規制庁より、「原子力事業者防災業務計画の確認に係る視点等について」に基づき、「原子力事業所の状況に応じた緊急事態区分の考え方」についての広報活動を確認したところ、当該事項については、放射線講座、出前授業、勉強会等や見学・視察での広報活動に含め実施しているとの回答があった。更に、当該活動の実績を明確にするため、現在修正協議中である今年度の防災業務計画修正で、「原子力事業所の状況に応じた緊急事態区分の考え方」の項目を追加した。本報告は防災業務計画に従い実施しているため来年度の実績報告には識別して報告する旨の回答があった。

6. その他

配布資料

資料1：日本原燃(株) 再処理事業部、濃縮事業部および埋設事業部広報活動対応実績（日本原燃株式会社）